

政令第三百三十六号

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令

内閣は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第十条第二号、第三十一条第一項、第三十七条第一項第四号並びに第百四条第一項、第三項及び第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

（法第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの）

第一条 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下「法」という。）第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第百十七条（船員職業安定法（昭和二十三年法律第三百十号）第八十九条第一項又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）第四十四条第一項の規定により適用される場合を含む。）、第百十八条第一項（労働基準法第六条及び第五十六条の規定に係る部分に限る。）、第百十九条（同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。）、

- （ ）及び第二百二十条（同法第十八条第七項及び第二十三条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第二百一十一条の規定
- 二 船員法（昭和二十二年法律第百号）第二百二十九条（同法第八十五条第一項の規定に係る部分に限る。）
  - （ ）
    - 、第三百三十条（同法第三十三条、第三十四条第一項、第三十五条、第四十五条及び第六十六条（同法第八十八条の二の二第四項及び第五項並びに第八十八条の三第四項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分に限る。）及び第三百三十一条（第一号（同法第五十三条第一項及び第二項、第五十四条、第五十六条並びに第五十八条第一項の規定に係る部分に限る。）及び第三号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第三百三十五条第一項の規定（これらの規定が船員職業安定法第九十条第二條第一項の規定により適用される場合を含む。）
- 三 職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第六十三条、第六十四条、第六十五条（第一号を除く。）及び第六十六条の規定並びにこれらの規定に係る同法第六十七条の規定
- 四 船員職業安定法第百十一条から第百十五条までの規定
- 五 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十三条の二、第七十三条の四から

第七十四条の六の三まで、第七十四条の八及び第七十六条の二の規定

六 最低賃金法（昭和三十四年法律第三百三十七号）第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の規定

七 雇用対策法（昭和四十一年法律第三百三十二号）第四十条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定及び当該規定に係る同条第二項の規定

八 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第四十九条、第五十条及び第五十一条（第二号及び第三号を除く。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定

九 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第十八条の規定及び同条の規定に係る同法第二十条の規定

十 労働者派遣法第五十八条から第六十二条までの規定

十一 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）第四十八条、第四十九条（第一号を除く。）及び第五十条（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定

十二 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する

る法律（平成三年法律第五十七号）第十九条、第二十条及び第二十一条（第一号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二条の規定

十三 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第六十二条から第六十五条までの規定

十四 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）第三十二条、第三十三条及び第三十四条（第一号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定

十五 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法第一百八条、第一百十九条及び第一百二十一条の規定、船員職業安定法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第二百二十九条から第三百三十一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定により適用される労働安全衛生法

（昭和四十七年法律第五十七号）第一百十九条及び第二百二十二条の規定

（監理団体の許可の有効期間）

第二条 法第三十一条第一項の政令で定める期間は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

一 一般監理事業（法第二十三条第一項第一号に規定する一般監理事業をいう。以下この条において同じ。）に係る監理許可（法第二条第十項に規定する監理許可をいう。次号において同じ。）を受けた場合（第三号及び第四号に規定する場合を除く。） 五年

二 特定監理事業（法第二十三条第一項第二号に規定する特定監理事業をいう。以下この条において同じ。）に係る監理許可を受けた場合（第五号及び第六号に規定する場合を除く。） 三年

三 法第三十一条第二項の規定により一般監理事業に係る許可の有効期間（同項に規定する許可の有効期間をいう。以下この条において同じ。）の更新を受けた場合であつて、当該更新に際し、従前の一般監理事業に係る許可の有効期間において一般監理事業の実施に関し優れた能力及び実績を有するものとして主務省令で定める基準に適合すると認められたとき 七年

四 法第三十一条第二項の規定により一般監理事業に係る許可の有効期間の更新を受けた場合であつて、前号に掲げる場合以外るとき 五年

五 法第三十一条第二項の規定により特定監理事業に係る許可の有効期間の更新を受けた場合であつて、当該更新に際し、従前の特定監理事業に係る許可の有効期間において特定監理事業の実施に関し優れた

能力及び実績を有するものとして主務省令で定める基準に適合すると認められたとき 五年

六 法第三十一条第二項の規定により特定監理事業に係る許可の有効期間の更新を受けた場合であつて、前号に掲げる場合以外るとき 三年

(法第三十七条第一項第四号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの)

第三条 法第三十七条第一項第四号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。

一 職業安定法の規定(法第二十七条第二項の規定により適用される場合を含む。)

二 船員職業安定法の規定

三 出入国管理及び難民認定法の規定

四 労働者派遣法(第三章第四節の規定を除く。)の規定

(国土交通大臣への権限の委任)

第四条 法第四百四条第一項に規定する報告徴収等の権限のうち、船員(船員法第一条に規定する船員をいう。)  
である技能実習生(法第二条第一項に規定する技能実習生をいう。)に係るものは、国土交通大臣に

委任する。ただし、主務大臣が自らその権限を行使することを妨げない。

（地方運輸局長等への権限の委任）

第五条 国土交通大臣は、法第百四条第一項の規定により委任された権限を、団体監理型技能実習関係者（法第三十五条第一項に規定する団体監理型技能実習関係をいう。）に係る事業所その他団体監理型技能実習（法第二条第四項に規定する団体監理型技能実習をいう。）に係る場所（次項において「団体監理型技能実習関係者の事務所等」という。）の所在地を管轄する地方運輸局長に委任する。ただし、国土交通大臣が自らその権限を行使することを妨げない。

2 法第百四条第三項の規定により地方運輸局長に委任された権限は、団体監理型技能実習関係者の事務所等の所在地を管轄する運輸支局長又は地方運輸局、運輸監理部若しくは運輸支局の事務所の長に委任する。ただし、地方運輸局長が自らその権限を行使することを妨げない。

附 則

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十九年十一月一日）から施行する。

（労働者派遣法に係る第一条第十号及び第三条第四号の規定の適用に関する特例）

第二条 当分の間、第一条第十号及び第三条第四号の規定の適用については、第一条第十号中「規定」とあるのは「規定並びに労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第七十三号）附則第六条第六項及び第七項の規定」と、第三条第四号中「を除く。」とあるのは「を除く。」又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律附則第六条第三項から第五項まで」とする。

（職業安定法施行令の一部改正）

第三条 職業安定法施行令（昭和二十八年政令第二百四十二号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の一号を加える。

- 八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）、及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定



（銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部改正）

第四条 銃砲刀剣類所持等取締法施行令（昭和三十三年政令第三十三号）の一部を次のように改正する。

第十二条第二項に次の一号を加える。

四十六 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十

九号）第百八条に規定する罪

（障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部改正）

第五条 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和三十五年政令第二百九十二号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項中第十一号を第十二号とし、第十号の次に次の一号を加える。

十一 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百十三条（同法第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）に係る部分に限る。）の規定

第二十五条第二項中第十一号を第十二号とし、第十号の次に次の一号を加える。

十一 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第百八条、第百九条、第百十

条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号

（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の

規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定

（行政相談委員法第二条第一項第一号の法人を定める政令の一部改正）

第六条 行政相談委員法第二条第一項第一号の法人を定める政令（昭和四十一年政令第二百二十二号）の一

部を次のように改正する。

本則に次の一号を加える。

八 外国人技能実習機構

（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令の一部改正）

第七条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令（昭和六十一年政

令第九十五号）の一部を次のように改正する。

第三条中第十号を第十一号とし、第九号の次に次の一号を加える。

十 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条の規定に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項の規定に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定

（港湾労働法施行令の一部改正）

第八条 港湾労働法施行令（昭和六十三年政令第三百三十五号）の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「第九号」を「第十号」に改め、同条中第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定

（労働政策審議会令の一部改正）

第九条 労働政策審議会令（平成十二年政令第二百八十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項の表職業能力開発分科会の項第二号中「（昭和四十四年法律第六十四号）」の下に「及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）」を加える。

（船員職業安定法施行令の一部改正）

第十条 船員職業安定法施行令（平成十六年政令第三百六十九号）の一部を次のように改正する。

第一条中第十三号を第十四号とし、第十二号の次に次の一号を加える。

十三 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条の規定に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項の規定に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定

（建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行令の一部改正）

第十一条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行令（平成十七年政令第三百十四号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項に次の一号を加える。

八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第百十三条（同法第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）に係る部分に限る。）の規定

第一条第二項に次の一号を加える。

八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第百八条、第百九条、第百十条（同法第四十四条に係る部分に限る。）、第百十一条（第一号を除く。）及び第百十二条（第一号（同法第三十五条第一項に係る部分に限る。）及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第百十三条の規定

第二条中「第七号」を「第八号」に改める。

(海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令の一部改正)

第十二条 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令(平成二十五年政令第三百二十六号)の一部を次のように改正する。

第五条に次の一号を加える。

四十六 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第百八条に規定する罪

(厚生労働省組織令の一部改正)

第十三条 厚生労働省組織令(平成十二年政令第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項に次の一号を加える。

二十五 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)に規定する労働基準監督官の職権の行使に関すること。

第八条第一項第三号中「こと」の下に「(職業能力開発局の所掌に属するものを除く。)」を加える。

第九条第三号中「こと」の下に「(労働基準局の所掌に属するものを除く。)」を加える。

第六十二条に次の一号を加える。

八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に規定する労働基準監督官の職権の行使に関すること。

第八十条第一号中「並びに」の下に「職業能力開発局及び」を加える。

第九十条第一号中「こと」の下に「（労働基準局の所掌に属するものを除く。）」を加える。

## 理由

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行に伴い、技能実習計画の認定の欠格事由に係る出入国又は労働に関する法律の規定、監理団体の許可の有効期間等を定める必要があるからである。